

(証券コード 9020)



第30回定時株主総会 招集ご通知



日時 | 平成29年6月23日（金曜日）午前10時

場所 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン

東日本旅客鉄道株式会社

未来のキップを、
すべてのひとに。

TICKET
TO
TOMORROW

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループの経営に一方ならぬご支援をいただき、誠に有難く心から御礼申しあげます。

会社発足以来、当社は「自主自立」、「お客さま第一」、「地域密着」を経営の原点に据えてまいりました。発足30年目にあたる当連結会計年度も、「グループ経営構想Ⅴ ～限りなき前進～」のもと、鉄道や生活サービス、IT・Suicaの各事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

平成29年度については、「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした「『TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」を重点課題に据えて、全力で経営にあたります。

具体的には、「グループ安全計画2018」のもと、より実践的な教育・訓練への見直しやグループ全体での技術力向上、弱点克服に向けた設備強化により、さらなる安全性の向上に取り組みます。また、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、安定した輸送サービスの提供や異常時対応能力の強化など、輸送品質の向上に努めます。そのうえで、拡充した鉄道ネットワークやフルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」などをフルに活かし、インバウンドも含めた交流人口の一層の拡大をめざします。さらに、千葉や仙台、渋谷、横浜などの大規模ターミナル駅開発や、日本の新しいゲートウェイとして品川での「まちづくり」などを着実に進めるとともに、「6次産業化」などの地域活性化に努めます。

これらに加え、将来に向けて、鉄道の様々な分野における技術革新や、インドなどでのグローバルな事業展開にも挑戦します。あわせて、社員の意欲に応える機会の拡大や技術・技能の継承を重点的に進め、すべての事業分野で質の高いサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えてまいり所存です。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標としており、引き続き、安定的な配当と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年5月

代表取締役社長 **富田 哲郎**

※JR東日本は東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。



目 次

■	招集ご通知	
	第30回定時株主総会招集ご通知	2
■	株主総会参考書類	
	第1号議案 剰余金の処分の件	6
	第2号議案 取締役3名選任の件	7
	第3号議案 監査役1名選任の件	9
	 (添付書類)	
■	事業報告	11
	事業報告には、ご参考としてグラフ、写真等を加えております。	
■	連結計算書類	
	連結貸借対照表	44
	連結損益計算書	45
	連結株主資本等変動計算書	46
■	計算書類	
	貸借対照表	47
	損益計算書	48
	株主資本等変動計算書	49
■	監査報告	
	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 ...	50
	会計監査人の監査報告書 謄本	51
	監査役会の監査報告書 謄本	52

平成29年5月31日

株主各位

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 富田 哲郎

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成29年6月22日(木曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使の場合

当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evot.jp/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。なお、議決権をご行使くださる際には、4頁から5頁に記載の「電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について」をお読みくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日時	平成29年6月23日(金曜日)午前10時
2 場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ ザ・メイン
3 目的事項	
報告事項	1 第30期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類 ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2 第30期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役3名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

4 その他の招集手続きに関する事項

- (1) 書面によって複数回議決権行使をされた場合は、作成日付の新しい書面による行使を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法(インターネット等)によって複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われた行使を有効とさせていただきます。
- (3) 電磁的方法(インターネット等)と書面の双方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)による議決権行使を有効とさせていただきます。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は、法令および当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト(<http://www.jreast.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jreast.co.jp/>)に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会参考書類(6頁から10頁)をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

A 株主総会への出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



B 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月22日(木曜日)午後6時までにご到着するようご返送ください。



C 電磁的方法(インターネット等)による議決権行使

当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)にアクセスしていただき、平成29年6月22日(木曜日)午後6時までにご行使ください。



詳しくは、右記をご覧ください。

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

当日ご出席願えない場合は、電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができます。

I インターネットによる議決権行使について

1 お手続きは、当社の指定するアドレスにアクセスしていただき、「株主総会に関するお手続きサイト」内の議決権行使サイトをご利用ください。

(注) 議決権行使サイトへのログインには議決権行使書用紙に記載の「ログインID」および「仮パスワード」が必要となります。

2 インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日(木曜日)午後6時までの行使分が有効です。議決権行使数の集計などの都合上、できるだけお早めにご行使くださいますようお願いいたします。

3 議決権行使サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などは株主さまのご負担となります。

4 具体的なお手続きについて

インターネットへの接続が可能なパソコンより、以下のアドレスにアクセスしてください。

<http://www.evotage.jp/>



株主総会に関するお手続きサイト

「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。

「株主総会に関するお手続きサイト」の「本サイト利用規定」および「本サイト利用ガイド」を必ずご覧いただいたうえ、「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。

ログインページ

画面の案内に従い、議決権行使書用紙右下に記載の「ログインID」および「仮パスワード」を入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
ログイン後、自動的に「パスワードのご変更」画面になりますので、新しいパスワードを入力し、「送信」ボタンをクリックしてください。
パスワードの登録が完了いたしますので、「確認」ボタンをクリックしてください。
*登録後は新しいパスワードをご利用ください。

会社の確認(注)

画面に表示された会社名、株主番号、行使できる議決権の数をご確認のうえ、「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。

議案賛否方法の選択(注)

画面の案内に従い、議案賛否の方法をご選択いただき、該当するボタンをクリックしてください。

議案別賛否入力(注)

各議案について個別に賛否を入力する方法(不統一行使を含む)を選択した場合は、議案ごと(候補者複数の選任議案は候補者ごと)に賛否を入力し、「確認」ボタンをクリックしてください。
*議案賛否方法の選択画面へ戻る場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。

行使内容の確認(注)

画面に表示された議決権の行使内容をご確認のうえ、「送信」ボタンをクリックしてください。
*行使内容の変更等をされる場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。

終了(注)

議決権行使は以上で終了となります。

(注) 議決権行使サイトの各画面の上部にタイトルが表示されますので、ご確認のうえお手続きください。

■インターネットによる議決権行使等に関するご照会先

パソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 **0120-173-027** (フリーダイヤル)
受付時間 午前9時～午後9時

上記以外のご不明な点につきましては、下記にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 **0120-232-711** (フリーダイヤル)
受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時

II 機関投資家向け 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主(常任代理人を含む)の皆さまにつきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社(株式会社ICJ)が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を所定の期間に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、Iのインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。株主還元につきましては、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」において、総還元性向33%を目標に掲げております。この考え方に基づき、剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、昨年11月に、1株につき65円の間配当をお支払いいたしておりますが、期末における配当につきましても、1株につき65円といたしたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき65円 総額25,290,404,685円

これにより年間配当金は、1株につき中間配当65円を含め合計130円になります。

(3) 剰余金の配当がその効力を生じる日

平成29年6月26日

2 その他の剰余金の処分にに関する事項

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 170,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 170,000,000,000円

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役森本雄司氏、同一ノ瀬俊郎氏および同 江藤尚志氏の3氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

おお た とも みち
太 田 朝 道
(昭和37年2月15日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和60年 4月 日本国有鉄道入社
 昭和62年 4月 当社入社
 平成22年 7月 当社総合企画本部国際業務部担当部長
 平成26年 6月 当社執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長
 平成28年 6月 当社常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長、
 鉄道事業本部安全企画部担当 (現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 1,300株

■ 取締役候補者とした理由

太田朝道氏は、主として鉄道事業の運輸車両業務に従事し、現在は運輸車両部および安全企画部担当の常務執行役員として、安全・安定輸送のレベルアップと「グループ安全計画2018」にかかる諸施策の実現等に実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

2

あら い けんいちろう
新井 健一郎
(昭和33年12月31日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成20年 6月 当社鉄道事業本部お客さまサービス部長
平成22年 6月 当社IT・Suica事業本部部長
平成24年 6月 当社法務部長
平成25年 6月 当社執行役員 事業創造本部部長
平成27年 6月 当社執行役員 事業創造本部副本部長
平成28年 6月 当社執行役員 総合企画本部品川・大規模開発部長

(現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 2,500株

■ 取締役候補者とした理由

新井健一郎氏は、主として生活サービス事業、IT・Suica事業、サービス品質の向上、法務、総務の業務に従事し、現在は執行役員総合企画本部品川・大規模開発部長として、品川車両基地跡地の開発にかかるまちづくり計画の策定をはじめ、渋谷駅、横浜駅などの大規模ターミナル駅の開発推進に実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

候補者番号

3

まつ き しげる
松本 茂
(昭和32年5月9日生)



新任

● 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本国有鉄道入社
昭和62年 4月 当社入社
平成19年 6月 当社事業創造本部部長
平成21年 6月 当社事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向
平成24年 6月 当社広報部長
平成26年 4月 当社執行役員 仙台支社長

(現在に至る)

■ 所有する当社の株式の数 1,200株

■ 取締役候補者とした理由

松本 茂氏は、主として生活サービス事業、広報、人事、総務の業務に従事し、現在は執行役員仙台支社長として、安全・安定輸送の確保やサービス品質の向上をはじめ、東日本大震災からの復興、観光振興による地方創生といった地域に密着した経営施策等実績を挙げるなど、その職責を果たしております。このように同氏は、会社業務全般に精通しており、経営上求められる行動力、判断力、識見などから適任であると考えております。

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山口俊明氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

もり きみ たか
森 公 高
(昭和32年6月30日生)



新任 独立 社外

● 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況

昭和55年 4月	新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社	
平成12年 6月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員	
平成16年 6月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)金融本部長	
平成18年 6月	同法人本部理事	
平成23年 7月	有限責任あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン	
平成25年 6月	有限責任あずさ監査法人退職	
平成25年 7月	日本公認会計士協会会長	
平成25年 7月	森公会計士事務所開設 同事務所所長	(現在に至る)
平成28年 7月	日本公認会計士協会相談役	(現在に至る)

重要な兼職の状況

株式会社日本取引所グループ取締役

■ 所有する当社の株式の数 —

■ 監査役候補者とした理由

森 公高氏は、長年にわたり公認会計士として企業の監査に携わっており、企業の財務および会計に関する専門的な見地から、業務執行の監査に求められる判断力、識見などを有し、当社の取締役の職務執行を監査するにあたり適任であると考えております。

(注)1 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2 森 公高氏は、社外監査役の候補者であります。

同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記「監査役候補者とした理由」により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

3 当社は、森 公高氏の選任が承認された場合、同氏との間に、法令が規定する額を限度額とする、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結する予定であります。

4 森 公高氏は、当社が定める「社外役員に関する基準」を充たしており、当社は、同氏の選任が承認された場合、同氏を上場証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。

(ご参考) 社外役員の独立性に関する基準

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間に於いて、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であつて、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間に於いて、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

以 上

(添付書類)

事業報告

 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

(1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道や生活サービス、IT・Suicaの各事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比0.5%増の2兆8,808億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比4.4%減の4,663億円、経常利益は前期比3.9%減の4,123億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の増加の影響などもあり、前期比13.3%増の2,779億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に

▶ 当期の業績

営業収益

2兆8,808億円 (前期比
0.5%増)

営業利益

4,663億円 (前期比
4.4%減)

経常利益

4,123億円 (前期比
3.9%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

2,779億円 (前期比
13.3%増)

向けて電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。あわせて、社員一人ひとりが仕事の本質について理解を深めるため、訓練センター、技能教習所および現業区所にシミュレーターなどの訓練設備を導入し、より実践的な安全教育・訓練を実施しました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組みました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めるとともに、輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、昨年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本-北海道レールパス」を発売しました。あわせて、昨年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET(東北buffet)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、昨年12月に「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)を開業しました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4カ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせる駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」について、池袋駅東口に新設するとともに、東京駅および空港第2ビル駅の窓口を拡充しました。そのほか、低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設「Train Hostel(トレインホテル) 北斗星」(東京)を昨年12月に開業しました。



JAPAN RAIL CAFE



駅名標の4カ国語表記および駅ナンバリング

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。昨年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながらまちづくりに向けた手続きを進めており、本年3月には「品川駅北周辺地区まちづくりガイドライン」を策定しました。なお、品川新駅(仮称)については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事に着手しました。

当社は、昨年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020Project」として公表しました。これを踏まえ、競技会場周辺等の駅改良工事や鉄道施設のセキュリティ向上など、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいくことをめざし、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ~未来のキップを、すべてのひとに。~」を昨年10月に発表しました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月から運転開始のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けるとともに、上野駅で「新たな旅立ちの13.5番線ホーム」およびラウンジ



品川新駅(イメージ)



競技会場周辺等の駅改良工事(イメージ)



TRAIN SUITE 四季島(イメージ)

「PROLOGUE 四季島」の整備を進めました。また、農林漁業の「6次産業化」の取組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームのトマトを活用した様々な商品や、株式会社JR新潟ファームの酒米から醸造した日本酒「新潟しゅぼっぼ」をエキナカ店舗等で販売するとともに、株式会社JRアグリ仙台を地域農業者等と共同で設立しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、観光拠点を整備しました。あわせて、本年4月開業の西口駐車場ビルや平成30年春完成予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パールライン」(タイ・バンコク)が昨年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「sustina(サスティナ)」の運行が開始されました。また、他社と共同出資で設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、子会社の日本コンサルタント株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を独立行政法人国際協力機構(JICA)から受注し、コンサルティング業務に取り組みました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進しました。



JRとまとランドいわきファーム



秋田駅観光拠点

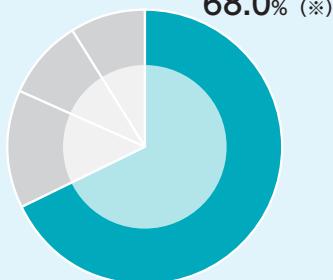


パールライン

(2) セグメント別の状況

① 運輸業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



鉄道事業では、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、計画通り、当連結会計年度末で全体計画数量の8割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、山手線品川駅および京浜東北線赤羽駅で使用開始しました。さらに、本年1月に発生した京浜東北線蕨駅構内での鉄道人身障害事故を踏まえ、整備時期の前倒しを公表しました。加えて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において昨年12月に新しい形式のホームドアを試行導入しました。そのほか、駅ホームの安全な利用を呼びかける「プラットホーム事故0(ゼロ)運動」を他の鉄道事業者と共同で実施しました。また、踏切事故



盛土部の耐震補強対策



京浜東北線ホームドア

対策として、踏切の整理統廃合や遮断機設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。さらに、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度鉄道業界No. 1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、列車走行位置情報の提供線区を拡大し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数は約246万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内～二戸(手前)間、上越新幹線高崎～上毛高原(手前)間、横須賀線東京～品川間および京葉線東京～潮見間において、ご利用いただける環境を整備しました。加えて、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを初めて全国の鉄道事業者等と共同で実施しました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、首都圏の他の鉄道事業者と新たに連携して取り組みました。

輸送面では、本年3月のダイヤ改正において、東北新幹線東京～仙台間で「はやぶさ」を増発したほか、訪日旅行者のご利用が多い「成田エクスプレス」の増発・編成増強を実施しました。また、東京メトログループの利便性向上の一環として、京葉線を増発しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「Japanese Beauty Hokuriku」などの各種キャンペーンを展開しました。また、越後湯沢～新潟間において、アートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN(現美新幹線)」を昨年4月から運行するとともに、小田原～伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZU CRAILE(伊豆クレイル)」の運行を昨年7月から開始しました。さらに、列車と



JR東日本アプリ



「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」キャンペーンのポスター



IZU CRAILE

宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、東北・信越エリアから首都圏への観光流動拡大に向けて、新ブランド「ダイナミックTYO」を昨年11月に立ち上げました。加えて、インターネットJR券申込サービス「えきねっと」について、昨年12月より北海道エリア全域できっぷの受取りを可能としました。

Suicaについては、昨年10月から決済サービス「Apple Pay」に対応し、iPhone7等によるご利用を可能としました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約6,398万枚となりました。また、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてSuicaをご利用可能な駅を拡大するため、準備を進めました。

研究開発面では、鉄道の様々な分野に関する技術革新を推進しました。具体的には、IoT（インターネットオブシングス）、ビッグデータ、AI（人工知能）などの技術の進展を見据え、昨年11月に「技術革新中長期ビジョン」を策定しました。「安全・安心」分野では、突風探知に向けて、山形県酒田市内に新たなドップラーレーダーを設置し、観測を開始しました。「サービス&マーケティング」分野では、お問い合わせセンターの応答率向上等を目的に、業務支援システムの開発を進めました。「オペレーション&メンテナンス」分野では、車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスに向けて、山手線の新型車両（E235系）等に搭載したモニタリング装置により、データの取得・分析を進めました。「エネルギー・環境」分野では、自動省エネ列車制御に向けた省エネ走行パターン等の開発を進めました。

地球環境問題への対応については、「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）」で地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたことを踏まえ、2030年度環境目標として鉄道事業における「エネルギー使用量25%削減（2013年度比）」および「CO₂排出量40%削減（2013年度比）」を新たに策定しました。その達成に向け、省エネ車両の導入や照明のLED化を継続するとともに、男鹿線において、交流区間用蓄電池駆動電車の営業運転を本年3月から開始しました。また、「エコステ」モデル駅について、東北本線浦和駅で使用を開始するとともに、南武線武蔵溝ノ口駅および信越本線新津駅で導入準備を進めました。さらに、中央線東小金井駅、武蔵小金井駅および国分寺駅において、3駅で協調して使用電力を



山手線新型車両（E235系）



交流区間用蓄電池駆動電車

コントロールするデマンド制御を開始しました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国や関係自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。山田線宮古～釜石間においては、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線では、BRTによるサービス改善等を進めました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では昨年12月に運転を再開しました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間で昨年7月に運転を再開するとともに、浪江～小高間は本年4月、竜田～富岡間は本年10月頃の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

バス事業については、昨年4月に高速バスターミナル「バスタ新宿」が開業したことに伴い、新宿駅を発着する高速バスのダイヤ改正を実施しました。また、安全運転支援システム搭載車両の導入を進めるとともに、既存車両への安全運転装置の搭載を継続しました。

モノレール鉄道業については、昨年12月にダイヤ改正を実施し、羽田空港3駅への到着時分短縮や列車増発等により、利便性の向上を図りました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期比0.7%増の64億人となり、輸送人キロは前期比0.5%増の1,350億人キロとなりました。運輸業の売上高は前期比0.2%増の2兆130億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比6.4%減の3,264億円となりました。



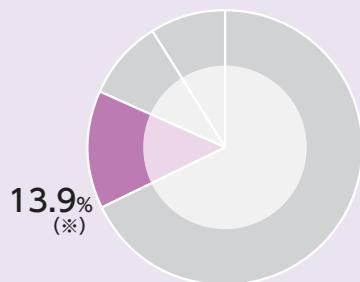
常磐線運転再開区間



東京モノレール

② 駅スペース活用事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan(ニューマン) (第2期)」(東京)を昨年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアについて、昨年7月の第1期開業に続き、本年4月の第2期開業に向けて準備を進めました。さらに、日本各地の味覚を取り揃えた「駅弁屋 祭 グランスタ店」(東京)を昨年11月にリニューアル開業しました。加えて、千葉駅・駅ビル建替え計画に伴い、「ペリエ千葉エキナカ(3階)」(千葉)を昨年11月に開業しました。そのほか、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比0.3%増の4,171億円となりましたが、工事支障による閉店の影響などにより、営業利益は前期比6.0%減の329億円となりました。



NEWoMan(第2期)

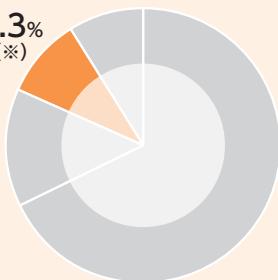


ペリエ千葉エキナカ(3階)

③ ショッピング・オフィス事業

売上構成比

9.3%
(※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」について、「エスパル仙台」(宮城)や「フェザン」(岩手)などでご利用可能とし、駅ビル等71箇所にご利用エリアを順次拡大しました。また、昨年4月に「nonowa国立WEST」(東京)、昨年6月に「nonowa武蔵境EAST」(東京)をそれぞれ開業し、中央線の沿線価値向上を図りました。さらに、昨年4月に「アトレ恵比寿西館」(東京)、昨年9月に「JEBL秋葉原スクエア」(東京)、昨年11月に「ラスカ熱海」(静岡)をそれぞれ開業しました。加えて、本年6月に全面開業予定の「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期(東棟)および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設工事を進めました。



nonowa国立WEST

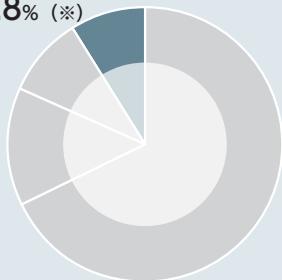


エスパル仙台東館

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)、「NEWoMan(第1期)」(東京)および「エスパル仙台東館」(宮城)の開業による増収などにより、売上高は前期比4.8%増の2,805億円となり、営業利益は前期比4.8%増の750億円となりました。

④ その他

売上構成比
8.8% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



ホテル業では、既存ホテルの競争力強化をめざし、「ホテルメッツ渋谷」(東京)および「ホテルメッツ北上」(岩手)をリニューアル開業しました。また、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)およびホテルドリームゲート舞浜別館(仮称)の建設工事を進めました。

広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中づくりドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、新宿駅や上野駅などの首都圏8駅で海外発行カード専用キャッシュディスペンサーを設置しました。

Suica電子マネーについては、「Suicaポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、昨年7月から「Suicaポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約38万店舗となりました。さらに、Suicaポイントを「JRE POINT」に共通化するため、準備を進めました。



ホテルメッツ北上



ホテルメトロポリタン仙台イースト(イメージ)

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)西船橋」(千葉)および「COTONIOR国立」(東京)を開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当連結会計年度末で累計96箇所となりました。あわせて、平成32年4月までに累計130箇所の開設をめざすことを公表しました。



HAPPY CHILD PROJECTの一例(駅型保育園)

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、売上高は前期比0.4%増の6,367億円となりましたが、北海道新幹線関連のシステムおよび工事の売上反動減などにより、営業利益は前期比0.1%減の349億円となりました。

⑤ セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他	合 計	調整額	連結損益計 算書計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	19,598	3,996	2,676	2,536	28,808	—	28,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	174	129	3,830	4,666	△ 4,666	—
計	20,130	4,171	2,805	6,367	33,474	△ 4,666	28,808
セグメント利益	3,264	329	750	349	4,694	△ 31	4,663

(注)1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「Apple Pay」および「iPhone」はApple Inc.の登録商標です。

(3) 対処すべき課題

① 経営の基本方針(グループ理念)

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端に行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

② 今後の経営環境の変化

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足30年の節目を迎え、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変化に直面しております。

当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、昨年10月には、次の3つを「横断的な重点課題」として設定しております。

◇ 安全・安定輸送のレベルアップ

鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面していることを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

◇ 収益力向上への挑戦

北海道新幹線開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワー開業などの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

◇ 「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本2020Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

旅客鉄道輸送サービスだけではなく全ての事業分野において、社員一人ひとりが変化をチャンスと捉え、自らを変革しチャレンジを続けます。

③ グループ経営構想V ～限りなき前進～

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

◆ 変わらぬ使命

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

◆ 無限の可能性の追求

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

④ 今後の重点取組み事項

「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、3つの「横断的な重点課題」を踏まえ、6つの基本的な方向性に沿って「今後の重点取組み事項」の更新を行いました。

◆ 変わらぬ使命

- ア きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 「グループ安全計画2018」の推進
 - ・「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
 - ・パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上

- ・新幹線設備・車両および首都圏電気設備の強化
- ・積極的なホームドア整備など、ホーム上における安全対策の推進

○強靱な鉄道づくり

- ・耐震補強対策の着実な推進
- ・新幹線大規模改修や東北新幹線のレール交換など、老朽設備の適切な更新



新幹線のレール交換

イ みがく～サービス品質の改革

○「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進

- ・自然災害対策の推進や設備故障防止などによる輸送障害の発生防止
- ・輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
- ・「声かけ・サポート」運動実施など、情報提供・サポートの充実
- ・バリアフリー整備をはじめとした駅改良など、「JR東日本2020Project」の推進

○鉄道ネットワークの利用促進（キャンペーン展開による観光需要の創出など）

ウ ともにいきる～地域との連携強化

○「3つのまちづくり」の着実な推進

- ・品川新駅（仮称）および品川駅を中心としたまちづくり計画の推進などによるターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
- ・既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上
- ・「HAPPY CHILD PROJECT」推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
- ・秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開


 秋田駅における地方自治体等と連携したまちづくり
（イメージ）

○地域産業の活性化（「6次産業化」の推進など）

○観光立国への取組み（インバウンド需要取込みなど）

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

○技術革新の推進

- ・リスクの最小化に向けた「安全・安心」分野における保守用車ロケーションシステムの試行および突風探知システムの開発
- ・革新的なサービス提供に向けた「サービス&マーケティング」分野におけるコミュニケーションサイネージの実用化および次世代新幹線の研究開発


 突風探知システム
（ドップラーレーダー）

- ・コスト構造の変革に向けた「オペレーション&メンテナンス」分野における車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスの推進および自動運転技術・乗務員支援技術の開発
 - ・鉄道エネルギーマネジメントの確立をめざした「エネルギー・環境」分野における自動省エネ列車制御に向けた省エネ走行パターンの開発
 - ・上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築
- 環境戦略の推進(2030年度環境目標の達成に向けた取組みなど)

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
- ・インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化
 - ・「パープルライン」(タイ・バンコク)での質の高いメンテナンスの提供
 - ・インドネシアでの技術支援等の深度化
- 生活サービス事業の海外展開(「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)開業など)

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

- 社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供
- ・公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・多様な海外派遣メニューの継続展開による企業風土のグローバル化
 - ・ダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
- ・「グループストレッチ目標」の深度化
 - ・グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備
- 経営体質の強化(コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求など)



インドネシアでの技術支援

⑤ 目標とする経営数値

平成24年10月に発表した「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成をめざす数値目標については、対象期間を3年間として設定しております。また、経営環境の変化などを数値目標に適切に反映するために、1年ごとに目標を見直し、新たな3年間を対象とする数値目標を掲げることとしております。

この方針に基づき、第33期(平成31年度)における数値目標を以下のとおり設定しております。

《第33期(平成31年度)数値目標》

		第33期 (平成31年度)目標	《参考》第30期(当連結会計年度) (平成28年度)実績
連 結 営 業 収 益		3兆210億円	2兆8,808億円
セグメント別	運 輸 事 業	2兆280億円	1兆9,898億円
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,420億円	5,024億円
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,620億円	3,263億円
	そ の 他	890億円	622億円
連 結 営 業 利 益		4,990億円	4,663億円
セグメント別	運 輸 事 業	3,500億円	3,342億円
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	410億円	368億円
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	890億円	803億円
	そ の 他	200億円	165億円
	調 整 額	△10億円	△16億円
連 結 営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		(3年間の総額※) 2兆1,000億円	6,529億円
連 結 R O A		6%程度	5.9%
連 結 R O E		10%程度	10.9%

※第31期(平成29年度)から第33期(平成31年度)までの総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

		3年間の総額※	《参考》第30期(当連結会計年度) (平成28年度)実績
設 備 投 資	維 持 更 新 投 資 (う ち 安 全 投 資)	1兆円 (6,000億円)	3,367億円 (2,357億円)
	成 長 投 資	7,000億円	1,699億円
	合 計	1兆7,000億円	5,067億円

※第31期(平成29年度)から第33期(平成31年度)までの総額を記載。

(注) 第31期(平成29年度)より、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・ 運輸事業…………… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
 - ・ 流通・サービス事業…… 小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
 - ・ 不動産・ホテル事業…… ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
 - ・ その他…………… 上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。
- なお、第30期(平成28年度)実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2 設備投資の状況

当社グループは、安全対策・安定輸送をはじめ、駅サービス改善、メンテナンスコスト低減および収益力向上などに重点を置いて設備投資を行いました。当連結会計年度に実施した設備投資総額は5,067億円であり、主な内容は次のとおりです。

(1) 完成した主な工事

① 運輸業

- ・ 東日本大震災による被災施設の復旧 常磐線相馬～浜吉田間ほか
- ・ 大規模地震対策 高架橋柱約1,200本ほか
- ・ ホームドア整備 山手線品川駅、京浜東北線赤羽駅
- ・ 内方線付ホーム縁端ブロック整備 南船橋駅ほか13駅
- ・ エレベーターの新設 金子駅ほか4駅(9基)
- ・ 新幹線車両の新造 20両
- ・ 首都圏通勤用車両の新造 10両
- ・ 地方ローカル線用車両の新造 155両
- ・ 「TRAIN SUITE 四季島」用車両の新造 10両
- ・ 「エコステ」モデル駅整備 浦和駅



大規模地震対策



地方ローカル線用車両

② 駅スペース活用事業

- ・ エキナカ等における店舗展開
ペリエ千葉エキナカ(3階)、NEWoMan(第2期)ほか

③ ショッピング・オフィス事業

- ・ ショッピングセンターの建設 ラスカ熱海、nonowa国立WESTほか
- ・ オフィスビルの建設 JEBL秋葉原スクエア



nonowa国立WEST

④ その他

- ・ 風力発電設備の新設 羽越本線道川～下浜間

(2) 施工中の主な工事

① 運輸業

- ・ 東日本大震災による被災施設の復旧
- ・ 自動列車停止装置(ATS-P)の新設
- ・ 大規模地震対策
- ・ ホームドア整備 京浜東北線上野駅ほか
- ・ 内方線付ホーム縁端ブロック整備
- ・ エレベーターの新設
- ・ 無線式列車制御システムATACS導入 埼京線
- ・ 新幹線車両の新造 東北新幹線、北陸新幹線
- ・ 首都圏通勤用車両の新造 山手線
- ・ 地方ローカル線用車両の新造 新潟地区向け
- ・ 「エコステ」モデル駅整備 武蔵溝ノ口駅、新津駅
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた工事 原宿駅ほか
- ・ 品川新駅(仮称)の建設



新幹線車両

② 駅スペース活用事業

- ・ エキナカ等における店舗展開 ペリエ千葉エキナカ(4階)ほか
- ・ 東京ステーションシティ 丸の内地下エリア整備、北通路周辺整備



JRさいたま新都心ビル
(イメージ)

③ ショッピング・オフィス事業

- ・ 千葉駅ビルの建替え
- ・ 渋谷駅街区開発計画I期(東棟)の建設
- ・ JRさいたま新都心ビルの建設
- ・ 横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設
- ・ JR浦和駅西口ビル(仮称)の建設

④ その他

- ・ ホテルメトロポリタン仙台イーストの建設
- ・ ホテルドリームゲート舞浜別館(仮称)の建設



ホテルドリームゲート舞浜別館(イメージ)

3 資金調達の状況

有利子負債の償還資金等に充当するため、次のとおり社債の発行および長期借入金の借入れを実施しました。

区 分	金 額	備 考
社 債	1,100億円	国内普通社債 1,100億円
長 期 借 入 金	1,379億円	
合 計	2,479億円	

4 財産および損益の状況の推移

区 分	第27期 (平成25年度)	第28期 (平成26年度)	第29期 (平成27年度)	第30期 (当連結会計年度) (平成28年度)
営 業 収 益 (億 円)	27,029	27,561	28,671	28,808
経 常 利 益 (億 円)	3,325	3,619	4,289	4,123
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	1,999	1,803	2,453	2,779
1株当たり当期純利益(円)	506	458	625	713
総 資 産 (億 円)	74,283	76,056	77,897	79,111
純 資 産 (億 円)	21,993	23,049	24,625	26,753

(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第29期(平成27年度)より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

営業収益

(単位：億円)



経常利益

(単位：億円)



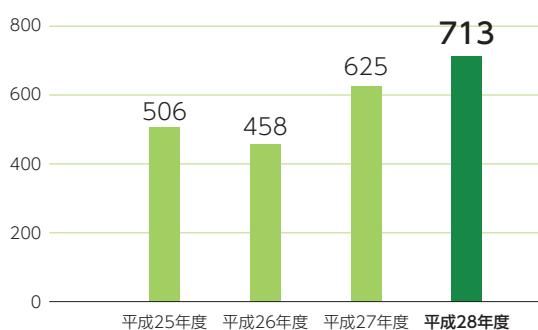
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産

(単位：億円)



純資産

(単位：億円)



5 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業およびその他の事業を行っております。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の概況は、次のとおりです。

支社名	駅数	営業キロ		
		在来線	新幹線	合計
東京支社	80 駅	177.5 km	17.8 km	195.3 km
横浜支社	109	327.9	—	327.9
八王子支社	95	287.1	—	287.1
大宮支社	79	313.0	166.5	479.5
高崎支社	89	367.5	165.5	533.0
水戸支社	112	469.8	—	469.8
千葉支社	158	592.2	—	592.2
仙台支社	289	1,122.6	223.6	1,346.2
盛岡支社	204	845.2	316.3	1,161.5
秋田支社	142	635.1	—	635.1
新潟支社	193	776.7	168.0	944.7
長野支社	115	348.5	136.5	485.0
合計	1,665	6,263.1	1,194.2	7,457.3

車両数は12,876両(電車11,918両、客車54両、気動車509両、機関車75両、その他320両)であります。

このほか、運輸業においては、鉄道車両製造事業、バス事業およびモノレール鉄道業を展開しております。

(2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

(3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

(4) その他

ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

6 主要な拠点等 (平成29年3月31日現在)

(1) 当社

- 本 社：東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
- 本社附属機関：JR東日本研究開発センター(埼玉)、
海外事務所(ニューヨーク、パリ、ブリュッセル、ロンドン、シンガポール)、
JR東日本総合研修センター(福島)、JR東京総合病院、JR東日本健康推進センター(東京)、
エネルギー管理センター(東京)、構造技術センター(東京)
- 支 社 等：東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社、仙台支社、
盛岡支社、秋田支社、新潟支社、長野支社
新幹線運行本部(埼玉)
東京工事事務所、東京電気システム開発工事事務所、
東北工事事務所(宮城)、上信越工事事務所(群馬)
山形支店、福島支店、青森支店

(2) 子会社

- (株)ビューカード(東京)、ジェイアールバス関東(株)(東京)、日本ホテル(株)(東京)、
(株)JR東日本リテールネット(東京)、(株)総合車両製作所(神奈川)、
東京モノレール(株)(東京)、(株)ルミネ(東京)、仙台ターミナルビル(株)(宮城)、(株)アトレ(東京)、
(株)ジェイアール東日本都市開発(東京)、(株)日本レストランエンタプライズ(東京)、
(株)JR東日本情報システム(東京)、(株)ジェイアール東日本ビルディング(東京)、
(株)ジェイアール東日本企画(東京)、JR東日本テクノロジー(株)(東京)、(株)東日本環境アクセス(東京)、
JR東日本メカトロニクス(株)(東京)、JR東日本ビルテック(株)(東京)

7 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

セグメント	従業員数
運 輸 業	50,293名 (1,950名)
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	4,764名 (8,902名)
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	2,064名 (745名)
そ の 他	15,942名 (13,944名)
合 計	73,063名 (25,541名)

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、10名増加(臨時従業員は606名減少)しております。

8 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株) ビューカード	5,000 百万円	100.0 %	クレジットカード事業
ジェイアールバス関東(株)	4,000	100.0	旅客自動車運送事業
日本ホテル(株)	4,000	100.0	ホテル業
(株)JR東日本リテールネット	3,855	100.0	小売業
(株)総合車両製作所	3,100	100.0	鉄道車両製造事業
東京モノレール(株)	3,000	79.0	モノレール鉄道業
(株)ルミネ	2,375	95.1	不動産賃貸業
仙台ターミナルビル(株)	1,800	99.5 (2.9)	ホテル業、不動産賃貸業
(株)アトレ	1,630	92.1 (0.6)	不動産賃貸業
(株)ジェイアール東日本都市開発	1,450	100.0	不動産賃貸業
(株)日本レストランエンタプライズ	730	100.0	飲食業、小売業
(株)JR東日本情報システム	500	100.0	情報処理業
(株)ジェイアール東日本ビルディング	480	100.0	オフィスビル等の貸付業
(株)ジェイアール東日本企画	250	100.0	広告代理業
JR東日本テクノロジー(株)	200	100.0	鉄道車両メンテナンス事業
(株)東日本環境アクセス	120	100.0	清掃整備業
JR東日本メカトロニクス(株)	100	100.0	設備保守業
JR東日本ビルテック(株)	50	100.0	ビル管理業

(注) ()内は、内数で間接所有による議決権比率を記載しております。

(2) 企業結合の経過および成果

当連結会計年度末の連結子会社は、上記の重要な子会社18社を含めて67社であり、持分法適用会社は5社です。当連結会計年度において、連結子会社および持分法適用会社の変更はありません。

なお、当連結会計年度の営業収益は前期比0.5%増の2兆8,808億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.3%増の2,779億円となりました。

9 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	116,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	104,200
株式会社三井住友銀行	87,845
日本生命保険相互会社	41,000
第一生命保険株式会社	35,000
明治安田生命保険相互会社	27,000
住友生命保険相互会社	26,500
農林中央金庫	19,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,000

百万円

II 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

1 発行可能株式総数 1,600,000,000株

2 発行済株式の総数 389,407,900株

(注)1 発行済株式の総数には、自己株式324,751株を含んでおります。

2 平成28年7月26日付で実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は、前事業年度末と比べて3,092,100株減少しております。

3 株主数 218,656名

4 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	18,040,000 株	4.64 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,673,781	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,353,100	3.17
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	11,286,000	2.90
J R 東 日 本 社 員 持 株 会	10,222,678	2.63
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	9,493,000	2.44
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015,560	2.06
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000,000	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,107,700	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,377,465	1.38

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式324,751株を除いて算出しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役 (平成29年3月31日現在)

地位および氏名	担当および重要な兼職の状況等
取締役会長 清野 智	東北電力株式会社取締役、日本郵政株式会社取締役
取締役副会長 小 縣 方 樹	技術関係(全般)、国際関係(全般)
代表取締役社長 富 田 哲 郎	
代表取締役副社長 深 澤 祐 二	社長補佐(全般)、インド高速鉄道プロジェクト担当
代表取締役副社長 川野邊 修	社長補佐(全般)、鉄道事業本部長
常務取締役 森 本 雄 司	総合企画本部長、監査部担当、財務部担当、観光戦略担当
常務取締役 一ノ瀬 俊 郎	事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当
常務取締役 中 井 雅 彦	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当、インド高速鉄道プロジェクト担当
常務取締役 西 山 隆 雄	国際担当
常務取締役 日 野 正 夫	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光振興担当、オリンピック・パラリンピック担当
常務取締役 前 川 忠 生	東京支社長
常務取締役 石 川 明 彦	広報部担当、人事部担当、厚生部担当、法務部担当、総務部担当
取締役 江 藤 尚 志	東京支社東京駅長
取締役 濱 口 友 一	株式会社IHI取締役、株式会社クラレ取締役、FPT CORPORATION, Director
取締役 伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授 はごろもフーズ株式会社監査役
取締役 天 野 玲 子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
常勤監査役 星 野 茂 夫	
常勤監査役 東 川 一	
監査役 山 口 俊 明	公認会計士
監査役 石 田 義 雄	
監査役 金 築 誠 志	

- (注) 1 取締役濱口友一氏、同 伊藤元重氏および同 天野玲子氏は、社外取締役であります。なお、当社は3氏を上場証券取引所の定める独立役員として指定しております。
- 2 常勤監査役星野茂夫氏、同 東川 一氏、監査役山口俊明氏および同 金築誠志氏は、社外監査役であります。なお、当社は4氏を上場証券取引所の定める独立役員として指定しております。
- 3 監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役濱口友一氏は、株式会社IHIおよび株式会社クラレの社外取締役ならびにFPT CORPORATIONのDirectorを兼務しておりますが、これら3社と当社との間に開示すべき関係はありません。
- 5 取締役伊藤元重氏は、はごろもフーズ株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。

2 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

3 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	21名	721百万円
監 査 役	5名	91百万円
合 計	26名	813百万円

- (注) 1 当社は、当事業年度に役員報酬制度の改定を行い、前事業年度をもって従前の役員賞与を廃止し、社外取締役以外の取締役に対し、業績連動報酬を導入いたしました。
 2 取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額900百万円以内(うち社外取締役分は年額70百万円以内)と決議いただいております。
 3 取締役の報酬等の額には当事業年度の業績連動報酬として支給予定の163百万円を含めております。なお、個々の取締役に支給予定の業績連動報酬の額については、報酬諮問委員会への諮問手続きを経て決定しております。
 4 監査役報酬限度額は、平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会において月額11百万円以内と決議いただいております。
 5 報酬等の額には平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名に対する支給額を含めております。
 6 報酬等の額には社外役員8名(平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会における退任者1名を含む)に対する報酬等114百万円を含めております。

4 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	濱 口 友 一	当事業年度開催の取締役会の全16回のうち15回に出席(出席率94%)し、経営者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	伊 藤 元 重	当事業年度開催の取締役会の全16回のうち15回に出席(出席率94%)し、学識経験者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	天 野 玲 子	当事業年度開催の取締役会のうち、任期中全12回に出席(出席率100%)し、民間企業等での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
社 外 監 査 役	星 野 茂 夫	当事業年度開催の取締役会は全16回のうち12回に出席(出席率75%)、当事業年度開催の監査役会は全14回のうち11回に出席(出席率79%)し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	東 川 一	当事業年度開催の取締役会は全16回のうち15回に出席(出席率94%)、当事業年度開催の監査役会は全14回に出席(出席率100%)し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	山 口 俊 明	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席(出席率100%)、当事業年度開催の監査役会は全14回に出席(出席率100%)し、公認会計士としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	金 築 誠 志	当事業年度開催の取締役会は任期中の全12回に出席(出席率100%)、当事業年度開催の監査役会は任期中の全9回に出席(出席率100%)し、裁判官としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。

IV 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	245百万円
(2) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	726百万円

(注)1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外進出に係る予備調査業務およびコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

V 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(業務の適正を確保するための体制)

1 JR東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。
- ・当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
- ・JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
- ・当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
- ・当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的実施する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。

3 JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
- ・当社は、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。

4 JR東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制

- ・当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
- ・当社およびグループ会社は、JR東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。

5 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・当社は、監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。

6 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。

7 JR東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制

- ・当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
- ・当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
- ・当社は、JR東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
- ・当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。

8 監査役等の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

1 コンプライアンスに関する取組み

- ・ 当社グループは、企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、指針の実効性を高めるため、当社およびグループ会社の役員および社員に「コンプライアンスアクションプラン・ハンドブック」を配付するとともに、意識向上を目的としたコンプライアンス教育を実施しております。
- ・ 当社は、社内および社外にコンプライアンス相談窓口を設置し、当社およびグループ会社の役員および社員や取引先等からの相談・通報に対し、公益通報取扱規程等に則り、必要な調査および是正措置を行うとともに、通報者へ回答しています。なお、通報者に対し、相談・通報を理由に不利益な取扱いを行わないよう、当社およびグループ会社の役員および社員に周知しております。
- ・ 当社グループは、反社会的勢力の排除を徹底するため、契約規程において各種契約書に「反社会的勢力の排除に関する事項」を記載することを定め、相手方が反社会的勢力と判明した場合、契約の即時解除など速やかに対処する体制を整えております。
- ・ 当社は、監査部門に専任スタッフを配置し、適法で効率的な業務執行確保のための監査体制を整えております。各箇所を対象として内部監査を概ね年1回、全てのグループ会社を対象としてグループ会社監査を概ね3年に1回の頻度で実施しております。
- ・ 当社は、当社の役員および社員を全てのグループ会社に役員として派遣し、その者が当該会社の取締役会に出席して意見を述べるなど、グループ会社の経営に関与しております。

2 リスク管理に関する取組み

- ・ 当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めております。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しております。
- ・ 当社はグループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しております。
- ・ 当社は、当社グループの事業運営上のリスクについて、事業上の重要性や顕在化した際の影響額を基準として、鉄道、生活サービス、IT・Suicaなどの各事業において定期的に洗い出しを行っております。その上で、各事業において必要なリスク管理を行うとともに、情報セキュリティ向上などにも取り組んでおります。

- ・当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。大規模な事故や災害等が発生した場合には、本社、支社および現場が連携のうえ、現地に速やかに対策本部を設置し、対応にあたっております。
- ・輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内に設置した専門の各委員会において議論を行い、重大な事故・事象の「再発防止」および「未然防止」に努めております。これを踏まえ、社員一人ひとりが仕事の本質について理解を深めるため、現業区所等に訓練設備を導入し、より実践的な安全教育・訓練を実施しております。また、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めるとともに、輸送障害が発生した場合には、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などに取り組んでおります。

3 職務執行の効率性の確保に関する取組み

- ・当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定等を行っております。
- ・当社は、取締役会の定めるところにより、役付取締役等で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社内の業務執行について、組織規程等により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めております。
- ・当社は、グループ会社から四半期ごとに営業成績や財務状況等の報告を受けております。また、担当部署が開催する会議等において、経営目標の進捗や経営上の課題等について報告を受け、意見交換を行っております。

4 監査役監査の実効性の確保に関する取組み

- ・当社は、監査役を補佐するため取締役から独立した10名程度の専任スタッフを配置し、監査役の監査活動を円滑に遂行できる体制を整えております。
- ・当社監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等の重要会議への出席などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うほか、当社代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換会を実施しております。また、当社監査部による監査結果の報告を概ね月に1回受けております。
- ・当社監査役は、グループ会社の監査役との間で連絡会を年に2回開催し、監査に関する情報交換を行っております。また、重要なグループ会社とは年に1回、その他のグループ会社とは概ね3年に1回の頻度で、当該会社の代表取締役等と情報交換し、意思疎通を図っております。

本事業報告中の記載数字の金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	915,625	流動負債	1,337,390
現金及び預金	208,295	支払手形及び買掛金	46,834
受取手形及び売掛金	449,434	短期借入金	116,830
未収運賃	39,914	1年内償還予定の社債	159,899
短期貸付金	5,688	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290
有価証券	79,000	未払金	459,147
分譲土地建物	499	未払消費税等	19,513
たな卸資産	50,861	未払法人税等	55,638
繰延税金資産	43,025	預り連絡運賃	22,164
その他	40,392	前受運賃	99,217
貸倒引当金	△ 1,485	賞与引当金	73,155
		災害損失引当金	6,767
		その他	273,931
固定資産	6,995,384	固定負債	3,898,370
有形固定資産	6,342,759	社債	1,680,074
建物及び構築物	3,260,299	長期借入金	929,541
機械装置及び運搬具	712,003	鉄道施設購入長期未払金	336,679
土地	2,013,899	繰延税金負債	3,189
建設仮勘定	286,275	新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000
その他	70,282	災害損失引当金	10,293
		一部線区移管引当金	16,163
無形固定資産	119,269	退職給付に係る負債	641,394
投資その他の資産	533,354	その他	257,033
投資有価証券	263,322	負債合計	5,235,761
長期貸付金	1,693	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	204,593	株主資本	2,590,575
退職給付に係る資産	161	資本金	200,000
その他	64,329	資本剰余金	96,811
貸倒引当金	△ 745	利益剰余金	2,298,925
繰延資産	105	自己株式	△ 5,161
資産合計	7,911,114	その他の包括利益累計額	62,844
		その他有価証券評価差額金	52,940
		繰延ヘッジ損益	1,846
		土地再評価差額金	△ 473
		退職給付に係る調整累計額	8,530
		非支配株主持分	21,933
		純資産合計	2,675,353
		負債純資産合計	7,911,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		2,880,802
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,852,221	
販売費及び一般管理費	562,271	2,414,492
営業利益		466,309
営業外収益		
受取利息	62	
受取配当金	3,880	
持分法による投資利益	2,056	
雑収入	14,261	20,260
営業外費用		
支払利息	70,258	
雑支出	4,000	74,258
経常利益		412,311
特別利益		
固定資産売却益	11,833	
工事負担金等受入額	27,541	
災害に伴う受取保険金	13,639	
その他	1,721	54,735
特別損失		
工事負担金等圧縮額	22,759	
減損損失	6,604	
耐震補強重点対策関連費用	17,391	
環境対策費	6,435	
その他	9,590	62,781
税金等調整前当期純利益		404,266
法人税、住民税及び事業税	111,481	
法人税等調整額	13,350	124,831
当期純利益		279,434
非支配株主に帰属する当期純利益		1,509
親会社株主に帰属する当期純利益		277,925

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,000	96,811	2,101,844	△ 5,295	2,393,361	43,771	473	△ 473	4,996	48,767	20,408	2,462,537
当期変動額												
剰余金の配当			△ 50,781		△ 50,781							△ 50,781
親会社株主に帰属する当期純利益			277,925		277,925							277,925
合併による増加			86		86							86
自己株式の取得				△ 30,017	△ 30,017							△ 30,017
自己株式の処分			△ 0	1	1							1
自己株式の消却			△ 30,149	30,149	—							—
土地再評価差額金の取崩			0		0							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,169	1,373	△ 0	3,534	14,076	1,525	15,602
当期変動額合計	—	—	197,080	133	197,214	9,169	1,373	△ 0	3,534	14,076	1,525	212,816
当期末残高	200,000	96,811	2,298,925	△ 5,161	2,590,575	52,940	1,846	△ 473	8,530	62,844	21,933	2,675,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額
流動資産	732,918
現金及び預金	178,896
未収運賃	235,056
未収金	82,157
短期貸付金	95,264
有価証券	79,000
分譲土地建物	490
貯蔵品	18,544
前払費用	5,176
繰延税金資産	32,035
その他の流動資産	6,420
貸倒引当金	△ 124
固定資産	6,646,454
鉄道事業固定資産	4,777,753
関連事業固定資産	578,443
各事業関連固定資産	293,367
建設仮勘定	274,365
投資その他の資産	722,525
投資有価証券	193,200
関係会社株式	203,146
長期貸付金	106,986
長期前払費用	34,025
繰延税金資産	177,806
その他の投資等	7,503
貸倒引当金	△ 143
資産合計	7,379,373

科目 (負債の部)	金額
流動負債	1,400,585
短期借入金	272,390
1年内償還予定の社債	159,999
1年内返済予定の長期借入金	116,771
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,787
リース債務	12,683
未払金	430,658
未払費用	30,243
未払消費税等	11,172
未払法人税等	39,880
預り連絡運賃	22,355
預り金	26,862
前受運賃	98,741
前受金	96,568
賞与引当金	57,656
災害損失引当金	6,767
環境対策引当金	413
資産除去債務	1,876
その他の流動負債	11,756
固定負債	3,778,795
社債	1,680,074
長期借入金	973,659
鉄道施設購入長期未払金	335,705
リース債務	30,809
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000
退職給付引当金	607,163
災害損失引当金	10,293
環境対策引当金	9,400
一部線区移管引当金	16,163
資産除去債務	8,686
その他の固定負債	82,837
負債合計	5,179,380
(純資産の部)	
株主資本	2,153,023
資本金	200,000
資本剰余金	96,600
資本準備金	96,600
利益剰余金	1,859,589
利益準備金	22,173
その他利益剰余金	1,837,416
特別償却準備金	2,473
新事業開拓事業者投資損失準備金	33
固定資産圧縮積立金	59,722
別途積立金	1,490,000
繰越利益剰余金	285,186
自己株式	△ 3,166
評価・換算差額等	46,969
その他有価証券評価差額金	45,740
繰延ヘッジ損益	1,228
純資産合計	2,199,992
負債純資産合計	7,379,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	1,989,500	
営業費	1,641,574	
営業利益		347,926
関連事業		
営業収益	79,306	
営業費	38,624	
営業利益		40,682
全事業営業利益		388,608
営業外収益		
受取利息	1,089	
受取配当金	14,033	
雑収入	12,393	
		27,515
営業外費用		
支払利息	38,856	
社債利息	32,880	
雑支出	2,771	
		74,508
経常利益		341,615
特別利益		
固定資産売却益	11,617	
工事負担金等受入額	26,274	
災害に伴う受取保険金	13,639	
その他	945	
		52,477
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,498	
耐震補強重点対策関連費用	17,391	
環境対策費	6,435	
その他	4,089	
		49,414
税引前当期純利益		344,678
法人税、住民税及び事業税	86,255	
法人税等調整額	15,075	101,330
当期純利益		243,347

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	新事業開拓 事業者投資 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	200,000	96,600	96,600	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174	△ 3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645
当期変動額																
特別償却準備金の積立					1,970				△ 1,970	—						—
特別償却準備金の取崩					△ 420				420	—						—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立						33			△ 33	—						—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩						△ 5			5	—						—
固定資産圧縮積立金の積立							6,053		△ 6,053	—						—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 1,532		1,532	—						—
別途積立金の積立								160,000	△ 160,000	—						—
剰余金の配当									△ 50,781	△ 50,781		△ 50,781				△ 50,781
当期純利益									243,347	243,347		243,347				243,347
自己株式の取得										△ 30,017	△ 30,017					△ 30,017
自己株式の処分									△ 0	△ 0	1	1				1
自己株式の消却									△ 30,149	△ 30,149	30,149	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)													9,778	19	9,797	9,797
当期変動額合計	—	—	—	—	1,549	27	4,521	160,000	△ 3,683	162,415	133	162,549	9,778	19	9,797	172,347
当期末残高	200,000	96,600	96,600	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589	△ 3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳 田 省 三 ㊦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦 ㊦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 見 ㊦
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳 田 省 三 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 見 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

東日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	星	野	茂	夫	Ⓔ
常勤監査役	東	川	一		Ⓔ
監査役	山	口	俊	明	Ⓔ
監査役	石	田	義	雄	Ⓔ
監査役	金	築	誠	志	Ⓔ

(注) 監査役星野茂夫、監査役東川一、監査役山口俊明及び監査役金築誠志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会 基準日	毎年3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ先

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関共通

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時)

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、下記のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

自動音声応答サービス 0120-244-479 (フリーダイヤル)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行います(当社ホームページに掲載)。

◆届出諸事項の変更についてのご案内

住所変更等の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、口座を開設されている証券会社等へお問合せください。

なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、お問合せください。

◆未受領の配当金についてのご案内

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ ザ・メイン

- | | | |
|-----------|-------------------------------------|----------|
| 交通 | 1 中央線 四ツ谷駅(麴町口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 2 地下鉄丸ノ内線／南北線 四ツ谷駅(1番口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 3 地下鉄有楽町線 麴町駅(2番口) | 下車 徒歩 9分 |
| | 4 地下鉄半蔵門線 永田町駅(7番口) | 下車 徒歩10分 |
| | 5 地下鉄銀座線／丸ノ内線 赤坂見附駅(D:紀尾井町口) | 下車 徒歩10分 |



お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。